



(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2025

78th
Anniversary
since 1947

創業昭和22年

保険・共済業界と
共に歩んで78年



粕谷氏

東京代協支部合同セミナー

ショート動画作成ワークショップを開催 ジギョケイ策定・認可に向け 参加者にアドバイス

東京代協の城東支部(武舎利幸支部長)と上野浅草支部(首藤広行支部長)は合同で6月4日、都内会議室で事業継続力強化計画(ジギョケイ)の策定・認定取得の019年に始まった。近年はBCPと同等の扱いのワークショップを開催した。講師は日本代協の初代経営サポーター相談室長の粕谷智氏が務めた。

ジギョケイとは災害リ

スク等を認識し防

災・減災対策に取

り組む中小企業が

取組内容を取りま

ため4月、5月に認定が

とめた計画を国が

認定する制度で2

粕谷氏は、リスクマネ

ージャーが不在の事業者は多いとした上で、「災害時の資金調達方法の一つとして利益保険を知らない事業者も多い」と指摘した。また、ジギョケイの実施期間は3年以内で2回目以降の申請が必要なこと、国土地理院の「重ねるハザードマップ」の見方を習得しておくようアドバイス。その上で「顧客を訪問した際にBCP策定やジギョケイ認定の有無を確認し支援できることを伝える。万が一の際は銀行よりも早く資金調達できる保険金の貸付制度が有効なため、保険の見直しや足りない保険の提案が可能」と述べ、代理店はリスクマネージャー的な役割を果たせることやジギョケイ推進のトークスクリプトが有効なことを示唆した。続いて行われたショート動画作成ワークショップで粕谷氏は、ショート動画は自社の魅力を発信するには効果的で、人材採用にも有効だとして活用を促した。また「社員が客さんも見えない」と指摘し、ショート動画を利用しながらホームページの充実を図るよう呼びかけた。